

2020年 学習の行き先 記述問題の位置づけ

大学入試センター試験(以下、センター試験)が2020年1月の実施を最後に終了し、後継の大学入学共通テスト(以下、共通テスト)が2021年1月から始まりません。制度変更の目玉であった英語の民間試験の利用と国語・数学での記述式試験の導入は、実施への不安の声の高まりを受けて、延期が決定しました。記述式採用への経緯や、延期決定までに挙げた問題点を解説します。

共通一次試験にかわって、1990年にセンター試験が始まりました。共通一次は国公立大学の受験生のための試験で、一律5教科を受験しなければなりません。センター試験では各大学が自由に教科を指定する方式へと変更され、私立大学も利用できるようになりました。私立大学はセンター試験を利用することで入試方式を多様化させ、受験機会が増えました。

センター試験から共通テストへの変更は、高大接続改革の3本柱の1つで、

- ・ 知識・技能
- ・ 思考力・判断力・表現力等
- ・ 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度

という学力の3要素をはかることがねらいとされています。マークシート方式のセンター試験では思考力や表現力を十分に測れないため、共通テストでは国語と数学で記述式問題が出題されることになりました。受験者数が多い私立大学では独自試験で記述式を行うことは困難なため、共通テストへの移行を歓迎する大学もありました。

国語の記述式は、最も長いもので80～120字程度の記事を書く問題など、計3問が出題されます。(試行調査時は、「20～30字程度」「40～50字程度」「80～120字程度」の3問。)マーク式の配点(200点満点)とは別に、A～Eの5段階で評価されます。数学では、数式などを書く問題が3問出題され、マーク式と合わせて100点満点となる予定でした。

共通テストの実施団体である大学入試センターは、2018、2019年度に試行調査を行いました。国語で採点基準の確定が遅れたために結果を修正したり、自己採点と実際の点数が一致しなかった生徒が3割に上ったりするなど、採点の質や自己採点とのずれなどが課題として挙がりました。

採点への不安は、文科省の有識者会議で記述式の検討を始めた当初から挙がっていました。「実施をセンター試験よりも1か月早める」、「各大学が採点することで負担を分散させる」などの案も出されましたが、いずれも反対の声が強く、抜本的な対策は講じられてきませんでした。

延期された記述式と英語の民間試験利用について、文科省は検討会を設け、2020年中に提言をまとめることを決定しました。受験生が安心して受験できる入試のあり方が問われています。(文/学林舎編集部)

2020年 教育の行き先 国公立大学のAO入試

2019年12月、文科省が令和2年度の国公立大学入学者選抜の概要を公表しました。全国にある国公立173大学604学部のうち、国立59大学222学部、公立36大学63学部、あわせて95大学285学部でAO入試とよばれる選抜方法が用いられます。つまり、国公立大学の半数以上でAO入試が実施されることになるのです。AO入試が実施される国公立大学は近年増加傾向にあり、令和2年度で大学数・学部数ともに過去最高となりました。AO入試を実施する国公立大学が増えているのはなぜでしょうか。

AO入試の「AO」とは、アドミッションズ・オフィス(admissions office)の略称で、大学の入試管理局を示します。入試管理局とは、大学によって呼び名は変わりますが、それぞれの大学で入試を管理している事務所のことです。AO入試は、それぞれの大学の入試管理局が提示する「アドミッションポリシー(受け入れる側が期待する人物像)」にもとづいて、受験生の学習意欲や人間性、個性などで入学者を選ぶ方法です。多くの場

合、スポーツや文化活動などの活動報告書や志望理由書などの提出物、面接、小論文を通して、受験者その大学・学部の「アドミッションポリシー」にもとづいた人物かどうかを評価します。そのため受験生は、希望大学のアドミッションポリシーを調査・理解した上で入試に臨む必要があります。「アドミッションポリシー」の内容は大学・学部によって異なるので、オープンキャンパスに参加するなど、希望する大学・学部の情報を事前に集めることが重要になります。高校時代の実績にもとづき、学校長からの推薦を得て出願する推薦入試とはちがひ、AO入試は出願条件を満たしていればだれでも出願することができます。

AO入試を実施する国公立大学が増えている要因の1つに、文科省が進めている大学入試改革が挙げられます。この入試改革は、入試を通じて、学力の3要素とよばれる「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度(主体性・多様性・協働性)」をバランスよく評価しようというものです。国公立大学の多くの志願者は、学力試験を行う一般入試で選抜されています。そのため、「知識・技能」のみを重視することが多くなっているのが現状です。そこで、AO入試を取り入れることで、「知識・技能」だけではなく、受験生を総合的に評価しようとしているのです。大学側はAO入試を行う国公立大学が増えているのは、大学入試改革に呼応した動きといえるでしょう。

2021年度からの大学入試改革では、大学入試センター試験が廃止され、大学入学共通テストが実施される予定です。また、今後は一般入試に面接を、AO入試や推薦入試には学力試験を取り入れるなど、学力の3要素を総合的に評価する取り組みが各大学で行われることになると考えられています。

AO入試は、大学入試改革で「総合型選抜」と名称が変わります。また、国立大学協会の方針により、AO入試や推薦入試のような総合的に受験生を評価する選抜方法で入試を実施する国公立大学は、今後も増えていくと考えられています。大学入試改革が今後どのように進んでいくのかに注目するとともに、受験生は知識以外の分野でも力を身につけておく必要があります。

(文 / 学林舎編集部)

2020年 社会の行き先 阪神・淡路大震災から25年

1995年1月17日、6434人が亡くなった阪神・淡路大震災から25年です。街並みは復興したかのように見えますが、様々な問題をかかえています。私個人で言えば家族を亡くした人や家を失った人に比べれば些細なことかもしれませんが、この日がくると「地震がなかったら」と思ってしまいます。当時、学林舎は新学期を目前に全ての教材を刷り終え、教材の全ては倉庫に保管されていました。しかし、地震により倉庫に保管していた教材が投げ出されたり、倉庫がつぶれてしまったりして教材は、販売できる状況ではなかったと聞きます。当時、会社の代表であった私の亡くなった両親は、失った教材を全て印刷して継続するか、会社を閉鎖するかを選択にせまられたと思います。しかし、両親は迷わず前者を選択しました。合理的に考えれば、多額の負債をかかえてまで、継続するという事は、当時の資料をみると考えられませんでした。それでも継続したり理由は当時、学林舎が1995年発行した「負けへんで」に集められた多くのメッセージにあります。



家族を失い、友達を失い、家を失った悲しみは25年たっても忘れることはありません。しかし、残された私たちは前に進むしかありません。両親は志半ばで亡くなりましたが、その想いは引き継いだ私が超えていくしかないと感じています。

教育業界は、少子化の影響で学校も含めて大きな転換期であることは間違いありません。それでも、教育、学ぶことは、人が人として生きていく上で簡略化してはいけないものだと思えます。利便性がますます高まる社会だからこそ、手を抜いては未来は切り拓けないものなのです。(文 / 学林舎 北岡)

クロスロード Crossroad

第101回 文／吉田 良治

● オリンピックイヤー

2020年の今年、最も注目されるのは東京で開催されるオリンピック・パラリンピックです。今回は1964年大会以来二度目の東京開催となります。招致が決まった後国立競技場建設をはじめとした、競技会場の建設費問題が取沙汰されました。そして大会終了後のレガシーの問題もまだまだ不透明な中、メダルの数の皮算用だけが先行しています。昨年には国の借金・赤字国債が1,100兆円を超えたニュースがありました。この赤字国債は前回東京オリンピックの翌年1965年から始まりました。そして54年積みも積もった額が1,100兆円となったのです。今回の東京五輪・パラリンピックが国の借金2,000兆円へのきっかけになるのか、それとも国の借金を軽減していく一歩となるのか、大会後の課題は山積ではありますが、開幕まで7か月となった今はまずこの大会を成功させ、そのあとのこともしっかり見据えて堅実に取り組んでいくことが求められます。

オリンピック関連以外にもスポーツ界全体でいろいろな課題も山積しています。スポーツ界全体で改革を進めることは中々難しいものが多いので、競技団体ごと、そしてチーム、さらにスポーツに関わる個人個人で取り組むべき課題もあろうかと思えます。

2年前に発生した日本大学アメリカンフットボール部タックル問題を受け、日本アメリカンフットボール協会(JAFA)ではフェアプレイを推進する取り組みが続いています。現在全国各地でシンポジウムを開催中で、今年度中にはすべての地区での開催を終える予定です。このシンポジウムではフェアプレイはもちろん、各地域ごとに抱えている課題の共有をしながら、建設的な意見交換を行っています。特に地方のチーム

では選手だけで活動しているケースが多く、コーチが関わる機会が少ない、といった課題もあります。これはこの競技の特性上(体が激突する)、選手だけでの活動には重大事故を防ぐための安全面の確保が難しくなります。フェアプレイの推進と同時に安全対策が重要な競技として、適切な運営のサポートも必要となります。

JAFAでは各地域でいただいた課題を取りまとめ、具体的な改善策やサポート体制を確立につなげる議論も行っています。私はこのシンポジウムを運営するJAFAフェアプレイワーキンググループに参加し、スポーツマンシップの理解を深め、実践で取り組めるための仕組みづくりや、安全な運営とコーチングの講習会の開催などで協力しています。

今月、プロ野球機構が昨年秋に実施した若手選手のセカンドキャリアのアンケート調査の結果発表がありました。若手選手の半数近くが引退後の生活に不安を抱え、その多くは具体的に引退後の対策や準備ができていないことが指摘されています。これまで引退後野球指導者を目指したい、という希望が多くあったのが、昨年は一般企業の会社員が最も多くなり、今年は起業や経営者になりたい、という希望が一番多くなりました。競技引退に備えるための具体的な対策、そしてそのサポート体制の必要性は以前から指摘されてきたことですが、中々進んでいない現実があります。スポーツで成功できるものはごくわずかです。そして活躍できる期間も短く、競技引退後の人生が長く残っているという現実を踏まえ、選手、そしてスポーツ団体は具体的な対策が求められます。バットも持ったことのない者がプロ野球のドラフトで指名されないように、未経験で元アスリートが一般の職業にすぐ適応できません。アスリートのセカンドキャリアもオリンピックレガシーとしてしっかり整備していく必要があります。(つづく)